

Saga Kyoei Bank 2021 Disclosure

佐賀共栄銀行中間期ディスクロージャー誌

2021年9月期(2021年4月1日～2021年9月30日)



● 当行の概要

商号	株式会社 佐賀共栄銀行 (THE SAGA KYOEI BANK,LTD.)
設立	1949年12月
本店所在地	佐賀市松原四丁目2番12号
預金	2,483億円
貸出金	1,976億円
店舗数	20店舗
行員数	311名

(2021年9月末現在)

(注) 店舗数は、ブランチ・イン・ブランチを除いております。

目 次

ごあいさつ	1
事業の概況	2
地域密着型金融の取り組み状況	5
資本金・株式・従業員の状況	7
中間財務諸表	8
損益の状況	16
営業の状況	
預金	18
貸出	19
証券	21
時価情報	22
デリバティブ取引	23
その他の業務	23
各種経営指標	24
パーゼルⅢ（第3の柱） に基づく開示事項	25

ごあいさつ

皆さま方には、平素より私ども佐賀共栄銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。
ございます。

この度、佐賀共栄銀行の経営内容を皆さまにご理解いただけるよう、2021年9月期ディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸いに存じます。

昨今の新型コロナウイルス感染症は変異株の出現などにより、いまだに私たちの社会や経済活動に影を落としています。このような状況の中、当行の「経営理念」に掲げている『健全経営に徹し、地域経済の発展に寄与する。』、『時代の変化を機敏にとらえ、挑戦し続ける。』、『お客さまと株主、行員とその家族のために最善をつくす。』に則って、お客さまのお役に立てることがないか知恵を絞り、取り組んでおります。

皆さま方におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

取締役頭取 **二宮 洋二**

事業の概況

事業の概況

●収益の状況

経常利益は、前年同期比2億5百万円増加し、7億49百万円となりました。

基本的な収益力を示すコア業務純益は、貸出金利息、有価証券利息配当金の増加等により、前年同期比2億30百万円増加し、7億62百万円となりました。

○損益状況と総与信費用の推移

(単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期
経常利益	580	544	749
中間純利益	513	344	535
コア業務純益	482	531	762
総与信費用	△21	27	192

※コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益
 ※総与信費用=不良債権処理額+一般貸倒引当金繰入額

●預金・預り資産・貸出金の状況

預金につきましては、主に公金預金の減少により前年同期比73億45百万円減少し、2,483億91百万円となりました。

貸出金につきましては、コロナ禍における資金繰り支援等を積極的に行った結果、前年同期比22億47百万円増加し、1,976億22百万円となりました。

○預金、個人預金及び預り資産残高の推移

(単位：億円)

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期
預金	2,368	2,557	2,483
個人預金	1,662	1,724	1,719
預り資産	269	246	231

(注) 預り資産に含まれる投資信託の残高は2021年9月末より時価額での表示に変更しております。

○貸出金及び佐賀県内向け貸出金の推移

(単位：億円)

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期
貸出金	1,820	1,953	1,976
佐賀県内向け貸出金	1,328	1,407	1,407

●自己資本比率の状況（国内基準）

2021年9月期における自己資本比率は8.74%となりました。

自己資本比率は、国内基準で必要とされている4%を大幅に上回る水準を長年に亘り維持しており、経営の健全性は高く、安心してお取引いただける水準にあります。

当行は、今後とも財務基盤の強化に努めてまいります。

※自己資本比率とは総資産に対する自己資本（資本金や引当金等）の割合を示すもので、金融機関の財務内容の健全性を判断する重要な指標となっています。当行のように海外に営業拠点を持たない銀行は4%以上（国内基準）を維持することが義務づけられています。

○自己資本比率の推移

(単位：%)

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期
自己資本比率 (国内基準)	8.49	8.47	8.74

●不良債権の状況

当行は、「地域に根ざした面倒見の良い銀行」を目指しており、地域経済への貢献に重点を置いて、取引先企業の経営改善及び再生支援に注力することにより、不良債権の圧縮に努めております。

2021年9月末の不良債権（金融再生法開示債権）残高は、64億73百万円であり、総与信に対する割合は3.26%です。不良債権（金融再生法開示債権）残高のうち77.17%は貸倒引当金や担保等でカバーされております。

○金融再生法に基づく開示基準による資産内容

(単位：百万円)

	2021年9月期				
	債権残高 A	担保等による 保全額B	貸倒引当金 C	保全額 D=B+C	保全率 (%) D/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	633	389	243	633	100.00
危険債権	4,474	2,538	1,126	3,665	81.90
要管理債権	1,365	453	243	697	51.07
合計	6,473	3,382	1,614	4,996	77.17

地域密着型金融の取り組み状況

資本金

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ(第3の柱)に基づく開示事項

事業の概況

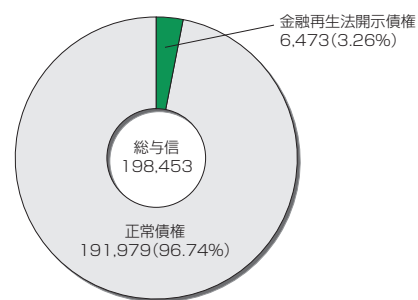
○不良債権（金融再生法開示債権）の推移 (単位：百万円)

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期
金融再生法開示債権残高	4,561	4,981	6,473
金融再生法開示債権比率	2.49%	2.53%	3.26%

金融再生法に基づく開示基準の概要

- 総与信…………… 貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、貸付有価証券
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…経営が破綻した取引先への債権
- 危険債権…………… 経営状態が悪化し、経営は破綻していないまでも約定どおりに返済できない可能性が高い取引先への債権
- 要管理債権…………… 元金または利息の支払が3ヵ月以上遅れている貸出金と、貸出条件を緩和している債権（上記2債権を除く）

○総与信に占める金融再生法開示債権の残高と比率 (単位：百万円)



※記載金額、比率は、単位未満を切り捨てて表示しております。

●当行の最近3中間期及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移 (単位：百万円)

項 目	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2020年3月期	2021年3月期
経 常 収 益	2,970	2,788	3,132	5,896	5,881
経 常 利 益	580	544	749	98	596
中間（当期）純利益	513	344	535	485	301
資 本 金 (発行済株式総数)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)
純 資 産 額	15,043	14,387	15,306	13,675	15,341
総 資 産 額	270,263	286,439	278,976	258,056	278,337
預 金 残 高	236,806	255,736	248,391	229,313	246,340
貸 出 金 残 高	182,061	195,375	197,622	183,625	196,126
有 価 証 券 残 高	60,846	60,808	60,204	59,492	60,212
1株当たり中間純利益	23.49円	15.76円	24.49円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	22.22円	13.80円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	3.00円	3.00円	3.00円	7.00円	6.00円
従 業 員 数 [外、平均臨時従業員数]	289人 [79人]	297人 [83人]	294人 [82人]	278人 [80人]	284人 [82人]
自 己 資 本 比 率	5.56%	5.02%	5.48%	5.29%	5.51%
単体自己資本比率（国内基準）	8.49%	8.47%	8.74%	8.42%	8.44%
営業活動による キャッシュ・フロー	6,737	16,529	13	△4,875	6,668
投資活動による キャッシュ・フロー	2,187	△671	△574	1,512	1,205
財務活動による キャッシュ・フロー	△66	△88	△66	△131	△155
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	25,894	29,309	20,632	13,540	21,259

- (注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部の合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。
 4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

●2021年度に行った施策

・「佐賀豪雨復興支援プロジェクト きょうぎんマルシェ」を開催

2021年8月豪雨における被災地域の事業者の方への支援として、当行本店ロビーを開放し、マルシェを開催しました。当日は、特に被害が大きかった武雄市等の佐賀県杵藤地区の事業者20社が出店され、大変多くのお客さままで賑わいました。

また、今後当行本店において毎月第3水曜日に様々なテーマのマルシェを開催することとしております。多くのお客さまのご来店をお待ちしております。

・シンジケートローンの組成

商工中金と共同で株式会社田中鉄工所さまへのシンジケートローン^(注)の組成を行いました。今回のシンジケートローンによって、同社の長短借入金バランスを是正し、キャッシュフローの改善や将来の戦略的な設備投資を見据えています。当行は多様化するお客さまの資金調達ニーズにお応えし、企業の成長を後押しして参ります。

(注) シンジケートローンとは、お客さまの資金ニーズに対し複数の金融機関が協調して、一つの融資契約書をもって

同一条件で融資を行う方法のことです。

・日本政策金融公庫との協調融資商品を活用した融資

日本政策金融公庫との協調融資商品「きょうぎん×公庫 創業・新事業応援資金」を活用して、oriori（オリオリ）さまへの融資を行いました。同社は、I・Jターンで佐賀県に移住されたご夫婦が営まれるアップサイクル（既に流通したものに新たな付加価値をつけて販売するリサイクルの新しい業態）の店舗です。佐賀市・古湯温泉街に開業され、カフェや一点ものの古道具・雑貨を販売されています。

当行では、佐賀県内で創業・新事業に取り組まれるお客さまの事業計画策定、融資などの支援を行って参ります。

・Instagram（インスタグラム）による情報発信の開始

お客さまへの販路拡大支援として、Instagram（インスタグラム）公式アカウント「よかとこさが」を開設し、お客さまのおすすめ商品や新規出店等のPR情報の発信を開始しました。同サイトでは、きょうぎんマルシェの開催スケジュールの発信等も行っております。

・宅急便取次業務の開始

ヤマト運輸株式会社と取扱店業務委託契約を締結し、「宅急便」の取次業務を開始しました。銀行窓口での宅急便取次業務は、全国的にも珍しい取組みです。当行では事業者さまの売上拡大支援・店舗有効活用の取組みとして、ロビーや駐車場を商品販売の場所（イベントスペース）として貸出をしており、お客さまが購入された商品を当行窓口から直接発送することが可能となりました。

●トピックス

・ATMの新設（スーパーモリナガ空港通り店・スーパーモリナガ高木瀬店）

2021年11月、佐賀市にあるスーパーモリナガ空港通り店とスーパーモリナガ高木瀬店にATMを新設いたしました。今後もサービス向上に努めて参りますので、ご愛顧賜りますようお願いいたします。

・後見制度支援預金の取扱い開始

当行では「後見制度支援預金」の取扱いを開始しました。後見制度支援預金は、後見制度を利用されている後見人の方が、被後見人の財産のうち日常生活に必要な金銭とは別に普段使用しない金銭を特別な預金として、金融機関に預ける制度です。当該預金では家庭裁判所の発行した指示書に限定して取り扱うため、お客さまの財産を安全かつ適切に管理することが可能です。

・一部店舗の窓口営業時間変更

2021年11月より、一部店舗（福岡支店、飯倉支店、佐世保支店）の窓口営業時間を下記のとおり変更しました。窓口休業時間中もATMは普段通りご利用いただけます。

変更前	現在
平日 9:00～15:00	平日 9:00～11:30 12:30～15:00 【窓口休業時間 11:30～12:30】

●地域密着型金融の推進に関する基本方針

当行は、経営理念のひとつに「健全経営に徹し、地域経済の発展に寄与する」を掲げ、「地域に根ざした面倒見の良い銀行」となるため積極的に金融仲介機能を発揮し、経営相談や経営改善支援を含む地域密着型金融の推進により、地域社会へ貢献することに努めてまいります。

当行の情報ネットワークを活かすことで、継続的に地域経済の活性化が図れるように努めてまいります。

お客さまの高度化・多様化するニーズに的確かつ迅速に対応することで、お客さま満足度の高い金融サービス・商品の提供を目指してまいります。

●中小企業者の経営支援に関する取り組みについて

お客さまからの経営改善等に関するご相談に対しては、営業店と本部所管部が連携のうえ、お客さまのライフステージ（創業、成長、再生、承継等）に応じた最適なソリューションの提案、助言等の細やかな支援活動を行うことにより、コンサルティング機能の発揮に努めてまいります。

新型コロナウイルス感染症によって影響を受けられたお客さまへの支援として、当行ロビーでのマルシェの開催等を実施しております。

●中小企業者の経営支援に関する態勢整備

当行は、お客さまの経営改善を行うため、次の外部専門家・外部機関等と連携して対応しております。

佐賀県信用保証協会	佐賀県中小企業再生支援協議会	佐賀県経営改善支援センター
中小企業基盤整備機構	佐賀県中小企業診断協会	佐賀県産業振興機構
佐賀県よろず支援拠点	地域経済活性化支援機構（REVIC）	さが事業再生ファンド
佐賀県事業承継・引継ぎ支援センター	日本M&Aセンター	その他の経営革新等支援機関

●中小企業者の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況

－創業・新規事業開拓の支援－

佐賀県（産業企画課）が推進する産業振興策の一つである「さがラボ推進構想」では、起業家・創業者の支援を実施する団体・個人を「さがラボエバンジェリスト」として登録しており、当行も本制度に登録して、佐賀県と協力しながら支援活動を行っております。

公益財団法人佐賀県産業振興機構、株式会社日本政策金融公庫佐賀支店、その他県内の各自治体や商工会議所等と連携し、創業支援等に取り組んでおります。

多様な資金供給方法としてクラウドファンディング（当行および佐賀未来創造基金、市民生活パートナーズが運営の「クラウドファンディング活用サポートセンター佐賀」で実施）をご準備しております。

また、国内最大級のクラウドファンディングプラットフォームをもつ「Makuake（マクアケ）」と連携し、地域の事業者の方の新商品開発における市場調査や事業機会の創出等に活用いただいております。

－成長段階における支援－

「きょうぎん情報市場」（行内ネットワーク）や第二地方銀行協会加盟行間の情報交換制度等を活用したビジネスマッチング機会の提供を行っております。

私募債、ABL（動産・債権譲渡担保融資）等、多様な資金供給方法の提供を行っております。

私募債実績

2021年度上期実績	4件／300百万円
------------	-----------

ABL実績

2021年度上期実績	23件／474百万円
------------	------------

補助金申請支援

2021年度上期実績	63件
------------	-----

－経営改善・事業再生・業種転換等の支援－

お客さまの財務状況等の継続的な把握と事業等の改善に向けた提案の実施や外部専門家・外部機関等との連携による経営改善計画策定支援、事業改善支援を行っております。

独立行政法人中小企業基盤整備機構や佐賀県事業承継・引継ぎ支援センター等の外部機関と連携し、事業承継やM&Aの支援に取り組んでおります。

取組項目	2021年度上期実績
経営改善支援取組先数	88先
うち再生計画策定先数	79先
うちランクアップ先数	2先

地域密着型金融の取り組み状況

事業の概況

一 「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況一

経営者保証につきましては、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、および保証人のお客さまがガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めています。

《新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合》

対象期間：2020年4月～2021年9月

(単位：件)

取組項目	2020年4月～ 2020年9月末	2020年10月～ 2021年3月末	2021年4月～ 2021年9月末
新規に無保証で融資した件数	1,231	689	918
経営者保証の代替的な融資手法として 停止条件付保証契約を活用した件数	0	0	0
経営者保証の代替的な融資手法として 解除条件付保証契約を活用した件数	0	0	0
経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	0	0	0
新規融資件数	2,650	1,720	1,899
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	46.5%	40.1%	48.3%

《事業承継時における保証徴求割合（4類型）》

対象期間：2020年4月～2021年9月

取組項目	2020年4月～ 2020年9月末	2020年10月～ 2021年3月末	2021年4月～ 2021年9月末
旧経営者との保証契約は解除せず、かつ、 新経営者との保証契約を締結した割合	—	9.5%	—
旧経営者との保証契約は解除しなかったが、 新経営者との保証契約は締結しなかった割合	26.9%	23.8%	4.0%
旧経営者との保証契約は解除する一方、 新経営者との保証契約を締結した割合	73.1%	66.7%	84.0%
旧経営者との保証契約は解除し、かつ、 新経営者との保証契約を締結しなかった割合	—	—	12.0%

一 地域の活性化に関する取り組み一

成長事業分野の支援による地域社会の発展を目指すことを目的として、「きょうぎん成長基盤強化ファンド」による積極的な成長事業分野への資金の供給に取り組んでおります。

きょうぎん成長基盤強化ファンド取り組み実績

2021年度上期実績	23件/474百万円
------------	------------

「佐賀共栄銀行ビジネスクラブ」では、セミナーやビジネスマッチング機会の提供等、経営者の皆さまのお役に立つサービスの提供に努めております。

2021年度は、11月に「佐賀共栄銀行ビジネスクラブ」を以下の内容で開催しました。

開催年月	講演内容	講師	参加人数
2021年11月	「夢みる力が『気』をつくる」	九州旅客鉄道 株式会社 代表取締役会長 唐池 恒二 様	約230名

● 地域や取引先に対する積極的な情報発信

地域密着型金融の進捗状況については、ディスクロージャー誌において最新情報を分かりやすく開示するように努めてまいります。

お客さまからの更なる信頼を確保するため、今後も、お客さまからのご意見を踏まえた分かりやすい情報発信に努めてまいります。

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

資本金・株式・従業員の状況

● 資本金の推移

(単位：百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
資 本 金	2,679	2,679

● 株式の総数

(2021年9月期末現在)

発 行 可 能 株 式 総 数	40,000,000株
発 行 済 株 式 総 数	22,034,500株

● 株式所有者別状況

(2021年9月期末現在)

区 分	株主数 (人)	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)	
		所有株式数 (単元)	割合 (%)
政 府 及 び 地 方 公 共 団 体	—	—	—
金 融 機 関	21	7,933	36.48
金 融 商 品 取 引 業 者	2	129	0.59
そ の 他 の 法 人	125	9,424	43.34
外 国 法 人 等	個 人 以 外	—	—
	個 人	—	—
個 人 そ の 他	954	4,259	19.59
合 計	1,102	21,745	100.00
単 元 未 満 株 式 の 状 況	—	289,500株	—

(注) 自己株式181,378株は、「個人その他」に181単元、「単元未満株式の状況」に378株含まれております。

● 大株主一覧

(2021年9月期末現在)

氏 名 又 は 名 称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
松 尾 建 設 株 式 会 社	1,496	6.84
久 光 製 薬 株 式 会 社	1,461	6.68
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	1,130	5.17
株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	1,058	4.84
株 式 会 社 佐 賀 銀 行	823	3.76
昭 和 自 動 車 株 式 会 社	779	3.56
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	750	3.43
株 式 会 社 り そ な 銀 行	697	3.19
株 式 会 社 福 岡 中 央 銀 行	655	2.99
株 式 会 社 豊 和 銀 行	567	2.59
合 計	9,419	43.10

● 従業員の状況

	2020年9月期末	2021年9月期末
従 業 員 数	305人	311人
平 均 年 齢	39年3月	39年3月
平 均 勤 続 年 数	15年7月	15年9月
平 均 給 与 月 額	335千円	335千円

(注) 1. 従業員数には、臨時雇用及び嘱託を含んでおりません。
2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額、それぞれ単元未満を切り捨てて表示しております。
3. 平均給与月額は、9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金・株式・従業員
の状況

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

中間財務諸表

● 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2020年9月期末	2021年9月期末
(資産の部)			
現金預け金		29,309	20,632
有価証券		60,808	60,204
貸出金		195,375	197,622
その他資産		394	496
その他の資産		394	496
有形固定資産		2,390	2,306
無形固定資産		366	326
支払承諾見返		680	692
貸倒引当金		△2,885	△3,305
(資産の部合計)		286,439	278,976
(負債の部)			
預金		255,736	248,391
借入金		13,200	12,100
その他負債		1,843	1,856
未払法人税等		111	239
その他の負債		1,731	1,617
賞与引当金		84	95
役員退職慰労引当金		70	92
睡眠預金払戻損失引当金		110	94
繰延税金負債		106	145
再評価に係る繰延税金負債		218	201
支払承諾		680	692
(負債の部合計)		272,051	263,670
(純資産の部)			
資本金		2,679	2,679
資本剰余金		1,259	1,259
資本準備金		1,259	1,259
利益剰余金		8,728	9,129
利益準備金		912	939
その他利益剰余金		7,816	8,189
別途積立金		4,367	4,367
繰越利益剰余金		3,448	3,821
自己株式		△73	△75
株主資本合計		12,594	12,992
その他有価証券評価差額金		1,338	1,897
土地再評価差額金		455	415
評価・換算差額等合計		1,793	2,313
(純資産の部合計)		14,387	15,306
負債及び純資産の部合計		286,439	278,976

● 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2020年9月期	2021年9月期
経常収益			
経常収益		2,788	3,132
資金運用収益		2,345	2,550
(うち貸出金利息)		(1,969)	(2,050)
(うち有価証券利息配当金)		(370)	(495)
役員取引等収益		322	344
その他業務収益		2	136
その他経常収益		118	100
経常費用			
経常費用		2,243	2,382
資金調達費用		48	33
(うち預金利息)		(48)	(33)
役員取引等費用		362	374
その他業務費用		11	0
営業経費		1,736	1,738
その他経常費用		84	236
経常利益			
経常利益		544	749
特別利益			
特別利益		0	—
固定資産処分益		0	—
特別損失			
特別損失		90	67
固定資産処分損		4	0
減損損失		85	67
税引前中間純利益			
税引前中間純利益		453	682
法人税、住民税及び事業税			
法人税、住民税及び事業税		130	273
法人税等調整額			
法人税等調整額		△21	△126
法人税等合計			
法人税等合計		109	146
中間純利益			
中間純利益		344	535

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金
の状況

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

● 中間株主資本等変動計算書

2020年9月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,679	1,259	894	4,367	3,168	8,430
当中間期変動額						
利益準備金の積立			18		△18	—
剰余金の配当					△87	△87
中間純利益					344	344
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					41	41
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	18	—	280	298
当中間期末残高	2,679	1,259	912	4,367	3,448	8,728

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△71	12,297	881	496	1,377	13,675
当中間期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△87				△87
中間純利益		344				344
自己株式の取得	△1	△1				△1
土地再評価差額金の取崩		41				41
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			456	△41	415	415
当中間期変動額合計	△1	296	456	△41	415	712
当中間期末残高	△73	12,594	1,338	455	1,793	14,387

2021年9月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,679	1,259	925	4,367	3,326	8,620
当中間期変動額						
利益準備金の積立			14		△14	—
剰余金の配当					△65	△65
中間純利益					535	535
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					39	39
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	14	—	494	508
当中間期末残高	2,679	1,259	939	4,367	3,821	9,129

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△74	12,484	2,401	455	2,856	15,341
当中間期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△65				△65
中間純利益		535				535
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		39				39
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△504	△39	△543	△543
当中間期変動額合計	△0	508	△504	△39	△543	△35
当中間期末残高	△75	12,992	1,897	415	2,313	15,306

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金
の状況

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

中間財務諸表

● 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2020年9月期	2021年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益		453	682
減価償却費		108	117
減損損失		85	67
貸倒引当金の増減(△)		△1	102
賞与引当金の増減額(△は減少)		31	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△8	9
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		△19	△11
資金運用収益		△2,345	△2,550
資金調達費用		48	33
有価証券関係損益(△)		△67	△195
固定資産処分損益(△は益)		4	0
貸出金の純増(△)減		△11,749	△1,496
預金の純増減(△)		26,423	2,051
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		1,000	△1,100
資金運用による収入		2,333	2,523
資金調達による支出		△67	△33
その他		271	74
小 計		16,500	281
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		29	△267
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,529	13
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△5,540	△4,057
有価証券の売却による収入		3,061	2,209
有価証券の償還による収入		1,883	1,315
資産除去債務の履行による支出		△2	—
有形固定資産の取得による支出		△71	△3
有形固定資産の売却による収入		14	—
無形固定資産の取得による支出		△16	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー		△671	△574
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△1	△0
配当金の支払額		△87	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー		△88	△66
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		15,769	△626
現金及び現金同等物の期首残高		13,540	21,259
現金及び現金同等物の中間期末残高		29,309	20,632

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金・株式・従業員
の状況

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

2021年9月期 注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
なお、商品有価証券は保有しておりません。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～47年
その他：3年～20年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
なお、該当するリース資産はありません。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加え算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
5. 重要な収益及び費用の計上基準
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、外貨建の負債は保有しておりません。
7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および預入期間が3ヵ月以内の預け金であります。
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
 - (2) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約・償還に伴う差損益については、「有価証券利息配当金」に計上しております。ただし、投資信託の期中収益分配金等が全体で損となる場合は、その金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。
当中間会計期間は、投資信託の期中収益分配金等が全体で益となるため、「有価証券利息配当金」に72百万円を計上しております。

(会計方針の変更)

- (収益認識に関する会計基準等の適用)
収益認識会計基準等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が中間財務諸表に与える影響はありません。
また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間会計期間に係る比較情報については記載しておりません。
(時価の算定に関する会計基準等の適用)
「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託の評価について、中間会計期間末前1ヵ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法から、中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。
また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りに用いた仮定については、直近の新型コロナウイルス感染症の状況や経済、市場動向を踏まえ、前事業年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)の記載から重要な変更はありません。

中間財務諸表

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金・株式・従業員
の状況

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーセルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

(中間貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	14百万円
延滞債権額	4,922百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	37百万円
------------	-------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	1,327百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	6,301百万円
-----	----------

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

517百万円

6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

108百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	16,457百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	12,100百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	3,427百万円
------	----------

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	50百万円
-----	-------

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。

8. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	15,628百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	13,238百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が公表した方法により算定した価額に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

547百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 3,081百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 1,485百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	93百万円
--------	-------

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	851百万円
-------	--------

3. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	57百万円
無形固定資産	60百万円

4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	150百万円
株式等売却損	33百万円

5. 減損損失

当中間会計期間において、保有目的の変更等により、以下の資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額67百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	用途	種類	金額
佐賀県内	営業用店舗2か所	土地、建物	67
合計			67

当行は、グルーピングの単位は営業店単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。また、本部等銀行等全体に関連する資産については共用資産としております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、路線価等の市場価格を適切に反映している指標に基づいて評価した価額により算定しております。

中間財務諸表

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	22,034	—	—	22,034	
合計	22,034	—	—	22,034	
自己株式					
普通株式	179	1	—	181	(注)単元未 満株式の買 取りによる 増加
合計	179	1	—	181	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	65	3.0	2021年 3月31日	2021年 6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	65	利益剰余金	3.0	2021年 9月30日	2021年 11月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	20,632百万円
現金及び現金同等物	20,632百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	60,044	60,044	—
(2) 貸出金	197,622		
貸倒引当金(*)	△3,288		
	194,333	196,857	2,523
資産計	254,378	256,902	2,523
(1) 預金	248,391	248,466	74
(2) 借入金	12,100	12,100	—
負債計	260,491	260,566	74

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	148
②組合出資金(*3)	11
合計	159

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間会計期間において、非上場株式については減損処理を行っておりません。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他有価証券				
国債・地方債等	5,255	6,582	—	11,838
社債	—	22,821	1,524	24,345
株式	4,895	—	—	4,895
その他	583	1,111	2,032	3,727
資産計	10,734	30,516	3,556	44,807

(*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。中間貸借対照表における当該投資信託の金額は15,237百万円であります。

(2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	196,857	196,857
資産計	—	—	196,857	196,857
預金	—	248,466	—	248,466
借入金	—	12,100	—	12,100
負債計	—	260,566	—	260,566

中間財務諸表

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

(1) 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスクなどのリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

その他に含まれる一部の外国債券については、第三者等から入手した相場価格を時価としており、重要な観察できないインプットが用いられております。当該時価は、レベル3の時価に分類しております。

(2) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(2) 借入金

借入金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価方法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
私募債	割引現在価値法	割引率	△0.02% —0.37%	0.14%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他有価証券 評価差額金		購入、 売却、 発行及び 決済の 純額	レベル 3の時 価への 振替	レベル 3の時 価から の振替	期末 残高	当期の損益 に計上した 額のうち中 間貸借対照 表において 保有する 金融資産及 び金融負債 の評価損益
		損益に 計上 (*1)	その他 有価証券 評価 差額金 に計上					
有価証券								
その他有価証券								
私募債	1,525	—	19	△20	—	—	1,524	—
外国債券	2,154	—	0	△122	—	—	2,032	—

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行は総合企画部にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価及びレベル分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、インプットの確認や当該商品のヒストリカルデータによる時価異常値確認等の適切な方法により、価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率はスワップ・レート等の基準金利に信用スプレッドを上乗せした利率で算定しております。このインプットの著しい増加（減少）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項
当行は関連会社がないため、「持分法損益等」の該当事項はありません。
2. 開示対象特別目的会社に関する事項
当行は開示対象特別目的会社がないため、「持分法損益等」の該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

経常収益	3,132百万円
うち役員取引等収益	344百万円
うち預金・貸出業務	117百万円
うち為替業務	101百万円
うち代理業務	68百万円
うち証券関連業務	48百万円
うち保証業務	7百万円
うち保護預り、貸金庫業務	1百万円

なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 700.41円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 15,306百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 一百万円

普通株式に係る中間期末の純資産額 15,306百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 21,853千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 24.49円

(算定上の基礎)

中間純利益 535百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る中間純利益 535百万円

普通株式の期中平均株式数 21,854千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2020年度の中間財務諸表及び2021年度の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

●国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	2,328	17	2,345	2,532	17	2,550
資金調達費用	48	—	48	33	—	33
資金運用収支	2,279	17	2,296	2,499	17	2,517
役務取引等収益	322	—	322	344	—	344
役務取引等費用	362	—	362	374	—	374
役務取引等収支	△39	—	△39	△29	—	△29
その他業務収益	2	—	2	136	—	136
その他業務費用	11	—	11	0	—	0
その他業務収支	△9	—	△9	135	—	135
業務粗利益	2,229	17	2,247	2,606	17	2,623
業務粗利益率	1.73%	0.90%	1.71%	1.96%	0.96%	1.95%

(注) 1. 「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引であります。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

●業務純益等

(単位：百万円)

種 類	2020年9月期	2021年9月期
業務純益 (注1)	612	757
実質業務純益 (注2)	522	897
コア業務純益 (注3)	531	762
コア業務純益 (投資信託解約益を除く) (注4)	526	689

(注) 1. 「業務純益」は、銀行の本業での業績を示す指標として用いられております。

2. 「実質業務純益」は、業務純益から特殊要因を除いて本業だけの利益をより厳密に示す指標です。

3. 「コア業務純益」は、実質業務純益から国債等債券関係損益の影響を除いたもの。より実質的な銀行本来の業務による収益力を示す指標です。

4. 「コア業務純益 (投資信託解約益を除く)」は、コア業務純益から投資信託解約益を除いた指標です。

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		2020年9月期			2021年9月期		
		平均残高	利息	利回り (%)	平均残高	利息	利回り (%)
国内業務部門	資金運用勘定	256,996	2,328	1.80	263,916	2,532	1.91
	資金調達勘定	260,746	48	0.03	264,070	33	0.02
国際業務部門	資金運用勘定	3,780	17	0.90	3,687	17	0.96
	資金調達勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	資金運用勘定	260,777	2,345	1.79	267,604	2,550	1.90
	資金調達勘定	260,746	48	0.03	264,070	33	0.02

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2020年9月期9,645百万円、2021年9月期6,361百万円) を控除して表示しております。

2. 「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引であります。

●受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

		2020年9月期			2021年9月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	91	△127	△36	66	138	204
	支払利息	1	△22	△20	0	△16	△15
国際業務部門	受取利息	3	△1	1	△0	1	0
	支払利息	—	—	—	—	—	—
合 計	受取利息	96	△131	△34	65	140	205
	支払利息	1	△22	△20	0	△16	△15

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2. 「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引であります。

● 役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	2020年9月期	2021年9月期
役 務 取 引 等 収 益	322	344
うち 預 金 ・ 貸 出 業 務	117	117
うち 為 替 業 務	99	101
うち 証 券 関 連 業 務	37	48
うち 代 理 業 務	58	68
うち 保 護 預 り ・ 貸 金 庫 業 務	1	1
うち 保 証 業 務	7	7
役 務 取 引 等 費 用	362	374
うち 為 替 業 務	14	13

● 営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	2020年9月期	2021年9月期
給 料 ・ 手 当	826	851
退 職 給 付 費 用	45	46
福 利 厚 生 費	4	3
有 形 固 定 資 産 償 却	53	57
無 形 固 定 資 産 償 却	55	60
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	141	138
営 繕 費	8	0
消 耗 品 費	15	11
給 水 光 熱 費	10	10
旅 費	0	0
通 信 費	52	52
広 告 宣 伝 費	1	0
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	10	11
租 税 公 課	95	93
そ の 他	415	398
合 計	1,736	1,738

● その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	2	—	2	136	—	136
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	2	—	2	136	—	136
国債等債券償還益	0	—	0	0	—	0
その他業務費用	11	—	11	0	—	0
外国為替売買損	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	0	—	0	0	—	0
国債等債券償還損	11	—	11	0	—	0
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
その他業務利益	△9	—	△9	135	—	135

(注)「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引であります。

営業の状況：預金

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

● 預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円)

種 類	2020年9月期末		2021年9月期末		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
預 金	流 動 性 預 金	126,224	49.36	131,810	53.07
	定 期 性 預 金	128,925	50.41	115,980	46.69
	うち固定金利定期預金	127,454	49.84	114,449	46.07
	うち変動金利定期預金	3	0.00	4	0.00
	そ の 他	587	0.23	600	0.24
合 計	255,736	100.00	248,391	100.00	
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	
総 合 計	255,736	100.00	248,391	100.00	

● 預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

種 類	2020年9月期		2021年9月期		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
預 金	流 動 性 預 金	119,154	48.07	132,562	52.76
	定 期 性 預 金	128,016	51.64	118,010	46.97
	うち固定金利定期預金	126,551	51.05	116,470	46.35
	うち変動金利定期預金	3	0.00	4	0.00
	そ の 他	719	0.29	690	0.27
合 計	247,890	100.00	251,264	100.00	
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	
総 合 計	247,890	100.00	251,264	100.00	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国内業務部門のみ取扱っております。

● 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	期別・種類	2020年9月期末			2021年9月期末		
		定 期 預 金			定 期 預 金		
		うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金		
3 か 月 未 満		12,103	12,102	1	11,998	11,997	1
3 か 月 以 上 6 か 月 未 満		17,843	17,843	—	17,694	17,694	0
6 か 月 以 上 1 年 未 満		45,699	45,698	1	44,103	44,103	0
1 年 以 上 2 年 未 満		25,525	25,525	0	18,316	18,315	1
2 年 以 上 3 年 未 満		14,574	14,573	1	15,439	15,438	1
3 年 以 上		10,641	10,641	—	5,802	5,802	0
合 計		126,387	126,383	3	113,354	113,350	4

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

● 預金者別預金残高

(単位：百万円)

種 類	人 数	2020年9月期末		2021年9月期末	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
個 人		172,474	67.44	171,996	69.24
法 人		83,261	32.56	76,395	30.76
一 般 法 人		61,510	24.05	60,836	24.49
金 融 機 関		266	0.11	289	0.02
公 共 機 関		21,484	8.40	15,269	6.15
合 計		255,736	100.00	248,391	100.00

● 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

項 目	2020年9月期末	2021年9月期末
財 形 年 金 預 金	65	56
財 形 住 宅 預 金	1	2
一 般 財 形 預 金	393	360
合 計	460	418

営業の状況：貸出

●貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2020年9月期末	2021年9月期末
手形貸付	11,210	10,815
証書貸付	173,603	176,594
当座貸越	10,036	9,694
割引手形	524	517
合 計	195,375	197,622

●貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	2020年9月期	2021年9月期
手形貸付	11,767	10,218
証書貸付	168,630	177,940
当座貸越	9,527	8,741
割引手形	649	537
合 計	190,574	197,438

(注) 国内業務部門のみ取扱っております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	期別・種類	2020年9月期末			2021年9月期末		
		貸 出 金			貸 出 金		
			うち変動金利	うち固定金利		うち変動金利	うち固定金利
1 年 以 下		15,723			15,535		
1 年 超 3 年 以 下		12,192	3,205	8,986	11,014	3,277	7,737
3 年 超 5 年 以 下		17,380	5,426	11,953	16,588	5,825	10,762
5 年 超 7 年 以 下		13,141	6,393	6,747	13,659	7,060	6,599
7 年 超		126,901	57,624	69,277	131,129	63,757	67,372
期間の定めのないもの		10,036	449	9,586	9,694	408	9,286
合 計		195,375			197,622		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●貸出金用途別残高

(単位：百万円)

区 分	2020年9月期末		2021年9月期末	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
設備資金	111,461	57.05	113,757	57.56
運転資金	83,913	42.95	83,865	42.44
合 計	195,375	100.00	197,622	100.00

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2020年9月期末	2021年9月期末
有価証券	—	—
債権	1,551	1,338
商品	—	—
不動産	77,263	79,099
その他	619	499
計	79,435	80,938
保証	67,318	70,351
信用	48,621	46,332
合 計	195,375	197,622
(うち劣後特約付貸出金)	(497)	(497)

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2020年9月期末	2021年9月期末
有価証券	—	—
債権	10	10
商品	—	—
不動産	419	405
その他	—	—
計	429	415
保証	—	—
信用	251	276
合 計	680	692

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金
の状況

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

営業の状況：貸出

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金
の状況

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

業 種 別	2020年9月期末		2021年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
製 造 業	6,794	3.48	7,463	3.78
農 業、 林 業	676	0.34	774	0.39
漁 業	15	0.01	24	0.01
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業	35	0.02	54	0.03
建 設 業	13,509	6.91	15,237	7.71
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	14,261	7.30	14,896	7.54
情 報 通 信 業	542	0.28	575	0.29
運 輸 業、 郵 便 業	4,023	2.06	4,267	2.16
卸 売 業、 小 売 業	12,441	6.37	12,486	6.32
金 融 業、 保 険 業	2,155	1.10	2,057	1.04
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	53,156	27.21	54,376	27.51
各 種 サ ー ビ ス 業	31,821	16.29	32,426	16.41
地 方 公 共 団 体	15,755	8.06	13,234	6.70
そ の 他	40,185	20.57	39,748	20.11
合 計	195,375	100.00	197,622	100.00

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

項 目	2020年9月期末	2021年9月期末
中小企業等向け貸出金	175,378	180,986
残 高 比 率	89.76%	91.58%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

項 目	2020年9月期末	2021年9月期末
住 宅 ロ ー ン	27,634	26,995
消 費 者 ロ ー ン	14,487	15,868
合 計	42,121	42,863

●貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	2020年9月期	2021年9月期
貸 出 金 償 却 額	—	—

●貸倒引当金明細表

(単位：百万円)

区分	2020年9月期末	2021年3月期	当中間期増加額	当中間期減少額		2021年9月期末	摘 要
				目的使用	その他		
引当金 貸倒 一般貸倒引当金	1,693	1,778	1,918	—	※1,778	1,918	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	1,191	1,424	1,386	48	※1,375	1,386	〃
合 計	2,885	3,203	3,305	48	3,154	3,305	

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
破 綻 先 債 権	128	14
延 滞 債 権	4,304	4,922
3ヵ月以上延滞債権	26	37
貸出条件緩和債権	349	1,327
合 計	4,808	6,301

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

●金融再生法に基づく開示債権額

(単位：百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	658	633
危険債権	3,946	4,474
要管理債権	376	1,365
小 計	4,981	6,473
正常債権	191,195	191,979
合 計	196,176	198,453
与信債権に占める割合	2.53%	3.26%

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1. から3. までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

●保有有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	2020年9月期末				2021年9月期末			
	構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門	
国 債	5,086	8.36	5,086	—	5,255	8.73	5,255	—
地 方 債	7,622	12.54	7,622	—	6,582	10.93	6,582	—
社 債	24,311	39.98	24,311	—	24,345	40.44	24,345	—
株 式	5,577	9.17	5,577	—	5,044	8.38	5,044	—
その他の証券	18,210	29.95	14,291	3,918	18,975	31.52	15,248	3,727
うち外国債券	3,918			3,918	3,727			3,727
うち外国株式	—			—	—			—
合 計	60,808	100.00	56,889	3,918	60,204	100.00	56,477	3,727

(注) 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

●保有有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2020年9月期				2021年9月期			
	構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門	
国 債	4,796	8.30	4,796	—	5,100	8.99	5,100	—
地 方 債	7,499	12.98	7,499	—	6,499	11.46	6,499	—
社 債	24,790	42.91	24,790	—	23,982	42.30	23,982	—
株 式	4,733	8.20	4,733	—	4,268	7.53	4,268	—
その他の証券	15,951	27.61	12,170	3,780	16,849	29.72	13,161	3,687
うち外国債券	3,780			3,780	3,687			3,687
うち外国株式	—			—	—			—
合 計	57,771	100.00	53,990	3,780	56,700	100.00	53,012	3,687

●公共債の引受額

(単位：百万円)

種 類	2020年9月期	2021年9月期
国 債	—	—
地方債・政保債	—	—
合 計	—	—

(注) 額面ベースで記載しております。

●国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

種 類	2020年9月期	2021年9月期
国 債	0	—
地方債・政保債	—	—
合 計	0	—
証券投資信託	893	1,147

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	期別・種類	2020年9月期末					
		国 債	地 方 債	社 債	株 式	その他の証券	
						うち外国債券	うち外国株式
1 年 以 下	201	—	1,506	—	902	599	—
1 年 超 3 年 以 下	2,443	3,461	7,785	—	2,254	597	—
3 年 超 5 年 以 下	1,330	2,657	8,890	—	2,893	1,954	—
5 年 超 7 年 以 下	—	507	1,705	—	2,423	669	—
7 年 超 10 年 以 下	—	996	1,778	—	3,725	97	—
10 年 以 上	1,110	—	2,644	—	2,208	—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	5,577	3,803	—	—
合 計	5,086	7,622	24,311	5,577	18,210	3,918	—

(単位：百万円)

期 間	期別・種類	2021年9月期末					
		国 債	地 方 債	社 債	株 式	その他の証券	
						うち外国債券	うち外国株式
1 年 以 下	2,420	1,207	3,006	—	1,242	399	—
1 年 超 3 年 以 下	406	4,461	10,776	—	2,859	1,364	—
3 年 超 5 年 以 下	916	610	3,844	—	3,941	1,395	—
5 年 超 7 年 以 下	—	302	1,715	—	3,812	469	—
7 年 超 10 年 以 下	—	—	1,685	—	2,811	98	—
10 年 以 上	1,512	—	3,318	—	104	—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	5,044	4,204	—	—
合 計	5,255	6,582	24,345	5,044	18,975	3,727	—

(注) 自己株式は「株式」から除いております。

●商品有価証券売買高(ディーリング実績)

(単位：百万円)

種 類	2020年9月期	2021年9月期
商 品 国 債	—	—
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
合 計	—	—

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2020年9月期	2021年9月期
商 品 国 債	—	—
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	—	—

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金・株式・従業員
の状況

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

時価情報

●満期保有目的の債券

該当事項はありません。

●その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2020年9月期末			2021年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	3,921	2,974	946	4,252	3,137	1,114
	債 券	30,267	29,687	580	33,288	32,764	524
	国 債	5,086	4,895	190	5,255	5,099	156
	地 方 債	6,626	6,498	127	6,582	6,499	83
	社 債	18,554	18,292	262	21,450	21,165	284
	そ の 他	13,734	12,800	934	13,723	12,351	1,372
	小 計	47,923	45,462	2,461	51,264	48,253	3,011
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,507	1,735	△227	643	777	△134
	債 券	6,752	6,910	△158	2,895	2,915	△20
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	996	1,000	△3	—	—	—
	社 債	5,756	5,910	△154	2,895	2,915	△20
	そ の 他	4,465	4,588	△123	5,241	5,353	△111
	小 計	12,725	13,234	△508	8,780	9,047	△266
	合 計	60,649	58,696	1,952	60,044	57,300	2,744

●減損処理を行った有価証券

(2020年9月期)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、28百万円（うち、株式28百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間会計期間末日の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(2021年9月期)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間会計期間末日の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

● 金銭の信託関係

2020年9月期末及び2021年9月期末において、該当事項はありません。

● その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2020年9月期末	2021年9月期末
評価差額	1,952	2,744
その他有価証券	1,952	2,744
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	614	847
その他有価証券評価差額金	1,338	1,897

デリバティブ取引

当行は、2020年9月期末及び2021年9月期末においてデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

その他の業務

【内国業務】

● 内国為替取扱高

(単位：百万円)

区 分	2020年9月期		2021年9月期		
	口数 (千口)	金 額	口数 (千口)	金 額	
送 金 為 替	各 地 へ 向 け た 分	319	179,351	273	137,649
	各 地 より 受 け た 分	463	201,474	427	171,646
代 金 取 立	各 地 へ 向 け た 分	0	1,945	0	1,683
	各 地 より 受 け た 分	0	860	0	734

● 経営諸効率指標

(単位：%)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.80	0.90	1.79	1.91	0.96	1.90
資金調達原価	1.35	—	1.35	1.32	—	1.32
総資金利鞘	0.45	—	0.44	0.59	—	0.58

● 利益率

(単位：%)

種 類	2020年9月期	2021年9月期
総資産経常利益率	0.39	0.53
資本経常利益率	8.51	11.57
総資産中間純利益率	0.25	0.38
資本中間純利益率	5.39	8.26

● 貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

項 目	2020年9月期	2021年9月期
預 貸 率	76.39	79.56
末 残 平 残	76.87	78.57

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

● 有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

	2020年9月期		2021年9月期	
	中間期末残高	期中平均	中間期末残高	期中平均
国内業務部門	22.24	21.77	22.73	21.09
国際業務部門	—	—	—	—
合 計	23.77	23.30	24.23	22.56

● 一店舗当たり預金

(単位：百万円)

項 目	2020年9月期末	2021年9月期末
営業店舗数	22店	20店
一店舗当たり預金額	11,624	12,419

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 営業店舗数にはランチ・イン・ランチを含んでおりません。

● 一店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

項 目	2020年9月期末	2021年9月期末
営業店舗数	22店	20店
一店舗当たり貸出金	8,880	9,881

(注) 営業店舗数にはランチ・イン・ランチを含んでおりません。

● 従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

項 目	2020年9月期末	2021年9月期末
従業員数	298人	295人
従業員1人当たり預金額	858	842

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。

● 従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

項 目	2020年9月期末	2021年9月期末
従業員数	298人	295人
従業員1人当たり貸出金	655	669

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。

自己資本の構成に関する事項

(2020年9月期、2021年9月期)

● 単体自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

項目	2020年9月期	2021年9月期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	12,529	12,927
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,939	3,939
うち、利益剰余金の額	8,728	9,129
うち、自己株式の額（△）	73	75
うち、社外流出予定額（△）	65	65
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,693	1,918
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,693	1,918
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	121	83
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	14,344	14,929
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	254	227
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	254	227
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	254	227
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	14,089	14,701
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	157,800	159,494
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△23	113
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△150	—
うち、上記以外に該当するものの額	126	113
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	8,372	8,688
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	166,173	168,183
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.47%	8.74%

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

定量的な開示事項

(2020年9月期、2021年9月期)

● 自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	2020年9月期		2021年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	259	10	242	9
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,271	50	1,248	49
法人等向け	56,102	2,244	56,060	2,242
中小企業等向け及び個人向け	58,190	2,327	60,046	2,401
抵当権付住宅ローン	3,886	155	3,679	147
不動産取得等事業向け	20,236	809	21,296	851
三月以上延滞等	450	18	396	15
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	1,179	47	1,207	48
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—	—	—
出資等	7,242	289	6,480	259
上記以外	3,885	155	4,168	166
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	4,621	184	4,060	162
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	126	5	113	4
他の金融機関等の対債資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスクアセットの額に算入されなかったものの額	△150	△6	—	—
資産（オン・バランス）計	157,303	6,292	158,999	6,359
【オフ・バランス取引等項目】				
法人等向け	343	13	355	14
中小企業等向け及び個人向け	152	6	140	5
不動産取得等事業向け	0	0	0	0
三月以上延滞等	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—
オフ・バランス取引等計	497	19	495	19
【CVAリスク相当額及び中央清算機関関係】				
CVAリスク相当額	—	—	—	—
中央清算機関関係	—	—	—	—
合計	157,800	6,312	159,494	6,379

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

ハ. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

ニ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額
該当ありません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本額	
	2020年9月期	2021年9月期
基礎的手法	334	347

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

の状況

資本金・株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

へ. 総所要自己資本額

(単位: 百万円)

項 目	2020年9月期	2021年9月期
信用リスク (標準的手法)	6,312	6,379
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	334	347
総所要自己資本額	6,646	6,727

●信用リスク (リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

※期中平均残高は、中間期末残高から大幅に乖離していないため、記載しておりません。

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(1) 地域別、(2) 業種別又は取引相手の別、(3) 残存期間別

ハ. 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの額

(1) 地域別、(2) 業種別又は取引相手の別

信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(単位: 百万円)

	2020年9月期				2021年9月期			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
	貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債	券	三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高	貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債	券	三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高
地域別計	289,577	195,640	40,938	419	282,755	197,933	39,911	384
国内計	289,577	195,640	40,938	419	282,755	197,933	39,911	384
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	236,998	195,640	40,938	419	238,229	197,933	39,911	384
製造業	9,621	7,349	2,262	9	10,285	7,952	2,332	—
農業、林業	1,404	1,383	—	20	1,498	1,498	—	—
漁業	286	286	—	—	441	441	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	35	35	—	—	54	54	—	—
建設業	16,763	16,008	726	27	18,447	17,724	656	66
電気・ガス・熱供給・水道業	16,479	13,050	3,429	—	17,938	14,094	3,837	6
情報通信業	1,980	668	1,311	0	1,813	686	1,121	5
運輸業、郵便業	4,917	4,127	790	—	5,471	4,371	1,100	—
卸売業、小売業	15,241	14,078	1,141	21	15,596	14,057	1,518	21
金融業、保険業	17,236	2,273	14,962	—	15,953	2,180	13,772	—
不動産業、物品賃貸業	56,474	53,698	2,758	17	57,618	54,752	2,763	102
各種サービス業	35,916	35,410	283	222	36,716	36,226	387	102
国・地方公共団体	29,029	15,755	13,273	—	25,656	13,234	12,421	—
個人	31,612	31,513	—	98	30,737	30,657	—	79
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
残高合計	289,577	195,640	40,938	419	282,755	197,933	39,911	384
残存期間別計	289,577	195,640	40,938	419	282,755	197,933	39,911	384
1年以下	26,266	23,854	2,307	104	30,594	23,465	7,034	95
1年超3年以下	28,385	13,950	14,287	146	29,861	12,817	17,008	35
3年超5年以下	32,226	17,361	14,833	31	23,365	16,571	6,767	27
5年超7年以下	15,722	13,120	2,580	21	16,146	13,650	2,487	9
7年超10年以下	39,022	35,847	3,174	—	38,285	36,487	1,783	14
10年超	94,916	91,045	3,755	115	99,561	94,527	4,830	203
期限の定めのないもの	458	458	—	—	412	412	—	0
その他 (区分なし)	52,579	—	—	—	44,526	—	—	—

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

3. 政府保証債、公社公団債は金融業、保険業に区分。

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2020年9月期	1,783	1,693	—	1,783
	2021年9月期	1,778	1,918	—	1,778
個別貸倒引当金	2020年9月期	1,103	1,191	28	1,074
	2021年9月期	1,424	1,386	48	1,375
合計	2020年9月期	2,887	2,885	28	2,858
	2021年9月期	3,203	3,305	48	3,154

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

一般貸倒引当金については、地域別・業種別ごとに算定を行っていないため、開示しておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳) (単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
	中間期末残高	中間期末残高
国内計	1,191	1,386
国外計	—	—
地域別計	1,191	1,386
製造業	36	114
農業、林業	12	9
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	19	30
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	0	10
運輸業、郵便業	166	87
卸売業、小売業	337	585
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	74	93
各種サービス業	527	437
国・地方公共団体	—	—
個人	17	19
その他	—	—
業種別計	1,191	1,386

ホ. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
	貸出金償却	貸出金償却
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別計	—	—

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	格付適用		格付不適用	
	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期
0%	550	550	71,330	60,622
10%	193	195	14,125	14,258
20%	3,601	3,100	3,259	3,443
35%	—	—	11,104	10,514
50%	9,568	10,748	8	44
75%	—	—	77,791	80,248
100%	5,071	4,495	77,103	77,194
120%	—	—	120	110
150%	—	—	250	249
250%	—	—	500	599
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他(区分なし)	—	—	11,049	11,615
合計	18,985	19,090	266,644	258,900

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

事業の概況

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金
の状況

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

●信用リスク削減手法に関する事項

- イ. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
標準的手法 (単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	583	432

- ロ. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額
標準的手法 (単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	—	—

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- イ. 与信相当額の算出に用いる方式
該当ありません。
- ロ. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額
該当ありません。
- ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）
該当ありません。
- ニ. ロ. に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ. に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）
該当ありません。
- ホ. 担保の種類別の額
該当ありません。
- ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
該当ありません。
- ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。
- チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

- イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- ニ. 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示事項

事業の概況

●マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

●出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(1) 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）

(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2020年9月期 中間貸借対照表計上額	2021年9月期 中間貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャー	8,388	8,197
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	148	148
合 計	8,537	8,345

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
売却損益額	105	190
償却額	28	—

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	1,240	1,869

ニ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

●リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

2020年9月期
該当ありません。

2021年9月期
該当ありません。

●金利リスクに関する事項

IRRBB 1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	2,182	2,229	128	168
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	スティープ化	2,370	2,476		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	2,370	2,476	128	168
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	14,701		14,089	

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金
の状況

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
イ. 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項	7
①氏名	
②各株主の持株数	
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
2. 銀行の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	2
ロ. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	3
①経常収益	
②経常利益又は経常損失	
③中間純利益又は中間純損失	
④資本金及び発行済株式の総数	
⑤純資産額	
⑥総資産額	
⑦預金残高	
⑧貸出金残高	
⑨有価証券残高	
⑩単体自己資本比率	
⑪従業員数	
ハ. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
①業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	16
②国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	16
③国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	16、24
④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	16
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率	24
⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	24
(2) 預金に関する指標	
①国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	18
②固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	18
(3) 貸出金等に関する指標	
①国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	19
②固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	19
③担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び支払承諾見返額	19
④用途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高	19
⑤業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	20

(注) 項目のうち頁数の記載がないものは、該当事項がありませんので掲載しておりません。

⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	20
⑦特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	該当なし
⑧国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	24
(4) 有価証券に関する指標	
①商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分）の平均残高（銀行が特定取引勘定を設けている場合を除く）	21
②有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	21
③国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の平均残高	21
④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	24
(5) 信託業務に関する指標	該当なし
3. 銀行の業務の運営	
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	5、6
4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況	
イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書、及び中間株主資本等変動計算書	8、9
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	20
①破綻先債権に該当する貸出金	
②延滞債権に該当する貸出金	
③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ハ. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	25～30
二. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
①有価証券	22
②金銭の信託	23
③銀行法施行規則第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引	23
・金融先物取引	
・金融等デリバティブ取引	
・先物外国為替取引	
・有価証券店頭デリバティブ取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引	
・有価証券先物取引又は外国有価証券市場における有価証券先物取引と類似の取引	
ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	20
ヘ. 貸出金償却の額	20
ト. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	15

(注) 項目のうち頁数の記載がないものは、該当事項がありませんので掲載しておりません。

